

和泉市工事請負代金の債権譲渡承諾に関する事務取扱要領

(目的)

第1条 本要領は、和泉市（以下「発注者」という。）と建設工事の請負契約を締結している請負者が、平成20年10月17日付け国総建第197号、国総建整第154号通知に規定された「地域建設業経営強化融資制度」を利用する場合における、工事請負契約書第6条第1項ただし書に基づく譲渡承諾手続に関し必要な事項を定める。

(対象工事)

第2条 債権譲渡の対象となる工事は、次に掲げるものを除く、市が発注する請負代金額が130万円を超える建設工事とする。

- (1) 債務負担行為に係る工事、ただし、債務負担行為の最終年度に係る工事であって、かつ、年度内に終了が見込まれる工事又は前年度から繰り越された工事であって、かつ、年度内に終了が見込まれるものを除く。
- (2) 履行保証を付したもののうち、発注者が役務保証を必要とする工事
- (3) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の10第1項又は第167条の10の2第2項（第167条の13で準用する場合を含む）に基づく低入札価格制度調査の対象となった者と契約した工事
- (4) その他、請負者の施工する能力に疑義が生じているなど、発注者が債権譲渡の承諾に不適当な事由がある工事

(債権譲渡の範囲)

第3条 譲渡される債権は、当該請負工事が完成した場合において、請負契約第27条第2項の検査に合格し、引渡しを受けた出来形部分に相応する請負代金額から既に支払いをした前払金、部分払金及び請負契約により発生する発注者の請求権に基づく金額を控除した額の全額である。

ただし、請負契約が解除された場合においては、請負契約第41条第2項の出来形部分の検査に合格し引渡しを受けた出来形部分に相応する請負代金額から既に支払いをした前払金、部分払金及び請負契約により発生する違約金等の発注者の請求権に基づく金額のうち、工事履行保証契約等により確保されなかった金額を控除した額の全額である。

2 請負契約の内容に変更が生じた場合の譲渡される債権は、請負代金額の増減に連動して債権譲渡額も増減するものである。

(債権譲渡先)

第4条 債権譲渡先は、事業協同組合等（事業協同組合（事業協同組合連合会等を含む。）又は民法（明治29年法律第89号）第34条に規定する公益法人である建設業者団体をいう。以下同じ。）又は財団法人建設業振興基金（以下、「振興基金」という。）が被保険者として適当と認める民間事業者であって、請負業者への資金供給の円滑化に資する資金の貸付事業を行う者とする。

(債権譲渡を承諾する時点)

第5条 債権譲渡を承諾する時点としては、当該工事の出来高が、2分の1以上に到達したと認められる日以降とし、この出来高の確認は発注者が、請負人から提出させた月別の工事進捗率を記した

簡易な工事履行報告書（様式第5号）により行うこととする。

（融資時の出来高確認）

第6条 債権譲渡契約の締結や融資審査手続等において出来高確認が必要な場合は、債権譲受人が当該出来高確認を行うものとする。

- 2 前項による出来高確認を行うに当たり現場確認の必要がある場合には、債権譲受人は、工事出来高確認協力依頼書（様式第3号）を提出するものとする。
- 3 前項の工事出来高確認協力依頼書の提出があった場合は、工程に支障のない範囲内で工事現場への立入りを承認する。

（債権譲渡の承諾申請）

第7条 当該融資制度を利用しようとする請負者は、債権譲渡先との間に、発注者の債権譲渡の承諾があったことを停止条件とする債権譲渡契約を締結するものとする。

- 2 債権譲渡の承諾申請に際しては、債権譲渡人と債権譲受人が共同して次の書類を提出するものとする。なお、書類の提出は当該請負契約の担当部署に持参するものとし、郵送による提出は認めない。

（1）債権譲渡承諾依頼書（様式第1号） 3通

（2）締結済の債権譲渡契約証書の写し 1通

地域建設業経営強化融資制度に係る事務取扱について（平成20年10月17日付け国官会第1255号、国地契第34号、国営計第61号。以下、「地域建設業経営強化融資制度事務取扱」という。）記6（2）に定める様式3に順じたもの。なお、国土交通省において当該通知が改正された場合、改正後の通知に基づくものとする。）

（3）発行日から3ヶ月以内の債権譲渡人及び債権譲受人の印鑑証明書（原本） 各1通

（4）契約保証金相当額を保険又は保証によって担保されている工事で、保険又は保証約款等により承諾が義務付けられている場合は、必要な承諾を受けている旨を証するもの 1通
（約款等の写しを添付の上、該当する条項を朱線等で明示しておくこと）

（5）財団法人建設業振興基金が発行する債務保証承諾書（根保証用）の写し 1通

（6）債権債務者（登録・変更）申請書 1通

- 3 前項の債権譲渡承諾依頼書等の提出期限は、当該工事請負契約の履行期間末日の2週間前までとする。

（債権譲渡の承諾基準）

第8条 債権譲渡は、本要領第7条第2項に規定する債権譲渡承諾依頼書について、次の各号に示す内容が確認された場合に承諾するものとする。

（1）必要事項の全てが記載されていること

（2）請負者・譲受人の所在地、商号又は名称、代表者職氏名及び印が、工事請負契約書及び印鑑証明書と一致していること

（3）譲受人の所在地、名称、代表者及び印が、印鑑証明書及び振興基金が発行する債務保証承諾書（根保証用）の写しに記載されている被保証者名及び印と一致していること

（4）契約締結日、工事名、工事場所、工期に誤りがなく、かつ本要領第2条に定める対象工事であ

ること

- (5) 請負代金額、支払済の前払金額及び部分払金額に誤りがなく、債権譲渡額（申請時点）が、請負契約に基づき債権譲渡人が請求できる債権金額と一致していること
- (6) 当該工事請負契約が解除されていないこと又は工事請負契約書第41条第1項各号に該当する恐れがないこと
- (7) JV案件の場合、JVの名称、代表者及び構成員の住所、氏名の記載があること

（債権譲渡の承諾）

第9条 債権譲渡の承諾は、本要領第7条に基づく適正な債権譲渡承諾依頼書等の提出を受けた後、本要領第8条の事項を確認した上で、債権譲渡承諾書を債権譲渡人及び債権譲受人にそれぞれ1通を交付することにより行う。

- 2 前項の交付は、債権譲渡承諾依頼書等の提出を受けた後、概ね2週間以内に遅滞なく行うものとする。
- 3 債権譲渡を承諾した場合は、直ちに債権譲渡整理簿（様式第4号）に記載する。
- 4 債権譲渡を承諾した場合は、譲渡された工事代金債権の支払先を債権債務者（登録・変更）申請書に基づき債権譲受人が指定した口座に変更するものとする。

（債権譲渡の不承諾）

第10条 本要領第7条に定める適正な債権譲渡承諾依頼書等の提出がない場合又は本要領第8条に基づく必要な確認ができない場合には、債権譲渡の承諾は行わない。

- 2 前項の場合には、速やかに、債権譲渡人及び債権譲受人に承諾しない理由を付した債権譲渡不承諾通知書（様式第2号）を交付するものとする。

（請負代金等の請求）

第11条 債権譲受人は、請負契約に定められた検査等の所定の手続きを経て、部分払金及び請負代金（以下「請負代金等」という。）の額が確定した場合に限り、譲り受けた工事代金債権の範囲内で、支払を請求することができる。なお、債権譲渡承諾後は、債権譲渡人は請負代金等の請求をすることができない。

- 2 債権譲受人が、請負契約に基づき確定した請負代金等の支払いを請求するときは、工事請負代金請求書を提出するものとする。

（様式類の整備）

第12条 保証事業を実施するに当たって必要な事業協同組合等における取扱や契約書その他の様式類等で本要領に定めのないもの（事業組合内部の処理を定めた内規（民間会社の場合は定款等）、出来高確認、債権譲渡契約書、金銭消費貸借契約書、支払状況、支払計画書、下請負人の受益の意思表示書、債務保証委託書、債務保証協議書、債務保証承諾書等）（以下「様式類」という。）は、保証事業の監督庁や振興基金が定め、又は当該事業協同組合等が、当該事業協同組合等の監督庁、保証事業の監督庁あるいは振興基金等と協議の上、必要な手続きを経て定めることとなる。

（不正時の対応）

第13条 保証事業の監督庁、事業協同組合等の監督庁、振興基金又は捜査機関等が、請負人や事業協同組合等が保証事業に関し不正を行ったと認めるときは、本要領第4条の規定にかかわらず、発注者は、当該不正を行った請負者又は事業協同組合等を債権譲渡人又は債権譲受人の対象から除外するものとする。

2 請負者や事業協同組合等が発注者に提出した書面が明らかに偽造・改ざん等がなされた不正なものであったときは、発注者は、保証事業の監督庁、事業協同組合等の監督庁及び振興基金及び捜査機関にその事実を通報するものとする。

附則

- 1 この要領は、平成21年9月1日から施行する。
- 2 この要領は、平成23年3月31日限り、その効力を失う。

(様式第1号)

債権譲渡承諾依頼書

平成 年 月 日

和泉市長 あて

(甲) 請負者 所在地
(譲渡人) 商号又は名称
代表者職氏名 実印

(乙) 譲受人 所在地
名称
代表者職氏名 実印

(担当者) 職・氏名
TEL

請負者(以下「甲」という。)と (以下「乙」という。)は、平成20年10月17日付け国総建第197号、国総建整第154号通達に規定された「地域建設業経営強化融資制度」を利用するために、甲乙間で締結した平成 年 月 日付けの債権譲渡契約証書に基づき、甲が貴殿に対して有する下記の工事請負代金債権を、下記の内容により甲から乙に譲渡することにつき、工事請負契約書第6条第1項ただし書きに規定する承諾をいただきますよう依頼します。

乙においては、本譲渡債権を担保として、甲に対し当該工事の施工に必要な資金を融資するとともに、担保の余剰をもって保証事業会社が有する金融保証に係る求償債権を担保するものとします。

なお、建設工事請負契約書第38条に規定する「かし担保責任」は、当然のことながら甲に留保されていることを申し添えます。

記

1 譲渡対象債権

譲渡される甲の請負代金債権は、本件請負工事が完成した場合においては、本件工事請負契約書第27条第2項の検査に合格し引渡した出来形部分に相応する請負代金額から、既に支払いを受けた前払金、部分払金及び本件工事請負契約により発生する発注者の請求権に基づく金額を控除した額の全額とします。

ただし、本件工事請負契約が解除された場合においては、本件工事請負契約書第41条第1項の出来形部分の検査に合格し引渡した出来形部分の相応する請負代金額から、既に支払いを受けた前払金、部分払金及び本件工事請負契約により発生する違約金等の発注者の請求権に基づく金額を控除した額の全額とします。

なお、契約変更により請負代金額に増減が生じた場合には、(5)及び(8)の金額は変更契約後の金額とします。

- (1) 工事名
- (2) 契約締結日 平成 年 月 日
- (3) 工事場所
- (4) 工期 平成 年 月 日から平成 年 月 日まで
- (5) 請負代金額 金 円(ただし、契約変更により増減が生じた場合はその金額による)
- (6) 支払済前払金額 金 円
- (7) 支払済部分払額 金 円
- (8) 債権譲渡額 金 円〔平成 年 月 日現在見込額〕

((8) = (5) - (6) - (7))(ただし、契約変更により増減が生じた場合はその金額による)

- 2 上記譲渡債権は、乙の甲に対する当該工事に係る貸付金及び保証事業会社が当該工事に関して甲に対して有するそれ以外の債権を担保するものではありません。
また、上記工事の請負代金債権については、譲渡、差押、質権の設定その他の権利の移動又は設定等がなされていないことを念のため申し添えます。
- 3 甲及び乙は、譲渡債権について、他の第三者に譲渡し若しくは質権を設定しその他債権の帰属並びに行使を害する行為は行いません。
- 4 甲倒産時の下請負人等の保護に関しては、甲及び乙が責任を持って行い、貴殿には一切ご迷惑をおかけいたしません。
- 5 乙においては、国土交通省通達及び地域建設業経営強化融資制度に係る諸規定に従い、本譲渡債権を担保として、甲に対し当該工事の施工に必要な資金を融資するものとします。
- 6 融資制度手続に関し必要な出来高確認は乙が行います。なお、乙は、本件工事請負契約に基づき貴殿が行う出来形査定結果については、一切異議を申し立てません。
- 7 本件債権譲渡の承諾を得た後は、本件工事の部分払金及び請負代金の請求は乙が行い、甲は一切の請求を行いません。
- 8 上記のほか、甲及び乙は、融資制度に係る国土交通省通達等及び和泉市工事請負代金の債権譲渡承諾に関する事務取扱要領並びに本件工事請負契約等を遵守します。

債 権 譲 渡 承 諾 書

第 号
平成 年 月 日

甲 御 中

乙 御 中

上記の「地域建設業経営強化融資制度」に係る工事請負代金債権の譲渡承認依頼については、工事完成引渡債務不履行等工事請負契約に基づく請負契約の解除をもって乙に対抗できる旨及び下記事項について異議を留めて、工事請負契約書第6条第1項ただし書の規定により承諾します。
なお、建設工事請負契約書第38条に基づく甲の責任が一切軽減されるものではないことを申し添えます。

記

- 1 甲及び乙は、上記債権譲渡承諾依頼書記載の事項を遵守すること。
- 2 追記

発 注 者 和泉市長

印

確定日付印欄 平成 年 月 日

(様式第2号)

債権譲渡不承諾通知書

第 号
平成 年 月 日

(甲) 請負者(譲渡人)

(乙) 譲受人

御 中

和泉市長 印

平成 年 月 日に提出された下記1記載の工事に係る債権譲渡承諾依頼については、
下記2記載の理由により承諾できません。

記

1 (1)工 事 名

(2)契約締結日 平成 年 月 日

2 承諾しない理由

(様式第3号)

工事出来高確認協力依頼書

平成 年 月 日

和泉市長 あて

所在地

名称

代表者職氏名

実印

下記工事について、公共工事に係る工事請負代金債権の譲渡を活用した融資制度である「地域建設業経営強化融資制度」による融資を予定しており、同工事の出来高を確認する必要があります。

つきましては、同工事の出来高確認について工事現場の立ち入りについて協力いただきますようお願いいたします。

記

1 工事名

2 施工場所

3 施工者名

4 現場立入り希望日時 平成 年 月 日 時 分から 時 分

5 連絡先 TEL

担当者氏名

